

# シリーズがん教育①

## 文部科学省が「がんの総合支援事業」を開始 全国70校がモデル校に



新事業を説明する大西珠樹さん

文部科学省は今年度から「がんの教育総合支援事業」を開始した。有識者による「がん教育の在り方に関する検討会」の設置や、全国21か所の道府県・指定都市などでモデル事業を行う。2012年6月に閣議決定された新たな「がん対策推進基本計画」で、5年以内にかん教育をどのようにするかを検討し、検討結果に基づく教育活動の実施が目標とされたことを受けての新事業だ。同事業の事務局を務める文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課の大西珠樹さんは今後の予定を「2016年度までの3年間で検討と実践を積み重ねた結果を報告書に取りまとめ、2018年度に予定される学習指導要領の改訂を視野に中央教育審議会に提出することを目指しています」と説明する。

モデル地域は立候補した所はすべて指定した。当初11地域ぐらいを想定していたが予想以上に希望が多く21か所になった。かなり早い段階から問

い合わせてくる自治体もあり、ニーズの高さを実感しているという。モデル校には現在70校ほどが指定されており、学年では中学校、高等学校が多く、小学校が10校程度となった。

1年目の今年はがん教育の目的やあり方、対象学年の選定などの基本方針を検討し、全体のフレームワークを固める。2年目はその基本方針を踏まえて必要な教材の開発や、外部人材の活用についての検討を行う。並行してモデル地域でも教材の作製やそれを使用した授業や研修などのモデル事業を実施していく。3年目はモデル事業の成

果と評価をもとに教材の改善、修正を行い、さらにモデル事業を実践しつつ報告書にまとめる。その結果、広く学校現場でがん教育を実践するために学習指導要領に落とし込めるようであれば記載していきたいとの考えだ。

大西さんは「どうしたらより多くの学校にかん教育に取り組んでもらえるかが一番の課題です」と語る。国が旗を振ったからと言って学校現場は簡単に実践できるものではない。学校現場からは教材や研修などの支援が欲しいとの声も多い。外部人材の活用などの支援策も今後検討会で討議していく。

### 「がん教育」の在り方に関する検討会(第2回)

9月29日、文部科学省(東京都千代田区)で第2回「がん教育」の在り方に関する検討会が開かれた。小学校や高等学校の教諭や教育委員会、PTAやがん経験者、医師や研究者やメディアといった様々な背景を持つ検討委員が、がん教育の目標や内容、位置づける教科やがん教育の進め方など8項目の論点について意見を出し合った。特に教科や実施する学年、進め方について熱心に討議された。学年については子どもの発達段階を踏まえて様々な意見が出たが、高校を卒業した段階でどんな知識を持っているべきかを想定して、内容や授業時間数を引き続き議論



することとした。医師会や校医の活用など、外部人材の活用についても様々な提案がされた。

文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課の森良一教科調査官が「次回はモデル校などでの実践者のヒアリングを行い、それを踏まえて骨子を作って行きたい」と締めくくった。次回開催は11月を予定。

### 「がん教育」に関する政府と文部科学省のスケジュール(案)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
政府	がん対策推進基本計画(平成24年6月策定)【平成24年度～平成28年度までの5年間】 ○子どもの頃からがんの教育・普及啓発を行うように求める				
文部科学省	「がんに関する検討委員会」 日本学校保健会主催 ○有識者からなる検討会を設置し学校における「がん教育」の在り方について検討		「教育」の在り方に関する検討会 文部科学省主催 ○1年目 ・「がん教育」の基本方針について検討 ※フレームワークの検討 ○2年目 ・「がん教育」に必要な教材等の開発 ・外部人材の活用方法等について検討 ※「がん教育」推進のための準備期間 ○3年目 ・「がん教育」に必要な教材等の修正 ・外部人材の活用方法等について検討 ・報告書の作成		
			○モデル事業の実施 ・教育委員会等によるがんの教育用教材の作成 ・専門医等の講師派遣 ・教職員用研修会の開催 など ○1年目 希望地域において、事業を実施。 ○2年目 基本方針を基に1年目の実施地域を中心に、地域を絞って実施。 ○3年目 事業の課題の改善、教材等を活用して実施。		
					学習指導要領改訂の必要性について検討